

外務省
平成28年度行政事業レビュー
(公開プロセス)
議事録

日 時：平成28年 6 月10日（金）
場 所：外務省南272会議室

第3セッション
国際連合食糧農業機構（FAO）分担金

○志水会計課長 それでは、第3セッションを開始したいと思います。

第3セッションは、FAOの分担金についてでございます。

冒頭、武藤副大臣より御挨拶があります。

○武藤副大臣 皆さん、おはようございます。外務省副大臣を仰せつかっております、武藤容治と申します。

きょうは、行政事業レビューの公開プロセスということで、先生方には、お忙しい中を御参加賜りましたこと、心から感謝申し上げます。

また、河野大臣におかれましても、平時から、いろいろと御指導をいただいておりますけれども、今回のレビューは、皆さんから意見をいただきながら、特にFAOの分担金の件でございますので、真摯にしっかり受けとめていきたいと思っています。

私自身は、外務副大臣になる前、総務省の大臣政務官、いわゆる行革担当をやらせていただきましたので、行革につきましては、ある意味では思いもでございます。

この時間を大変大事に受けとめさせていただきたいと思いますので、皆様の闊達な御意見を心からお願い申し上げて、簡単ですけれども、御挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○志水会計課長 それでは、担当部局より、事業概要の説明をお願いします。

○松林経済安全保障課長 よろしくをお願いいたします。経済局経済安全保障課長の松林でございます。

失礼ながら、座らせていただきます。座って御説明させていただきます。

国連食糧農業機関（FAO）の分担金についての御説明でございます。

FAOは、食糧・農業分野の国連筆頭機関でございます。その分担金につきましては、FAO憲章に基づいて、国連分担金に準拠して支出することが義務づけられております。

近年の我が国の分担金は、事業レビューシートの55ページ、1枚目にありますとおり、年間約60億円でございます。

国連機関の分担金の拠出という事業を御議論いただく上では、事業の性質上、まず我が国が分担金を負担しつつ、FAOに加盟する意義について、その前提条件ということで、まず御説明をさせていただきたいと考えております。

追加資料でございます、63ページに書かせていただいておりますとおり、FAOにつきましては、技術支援を通じた開発援助活動に加えまして、植物検疫措置や食品規格に係る国際基準や国際規範といったものの策定ということも、業務として行っております。こうした国際社会全体が裨益するFAOの活動を、国際社会の責任ある一員として支えて、世界の食糧安全保障の強化に貢献をする、これが我が国としてのFAO加盟の第一の意義であると考えてございます。

この意義という大前提のもと、分担金拠出による我が国の利益を高めるという観点から、我が国としましては、まさにFAOの知見、組織、枠組み、こういったものを加盟国として有効に活用する。それによって、我が国が重視する政策の推進、ないしは我が国国内に対す

る波及的な利益の獲得、そういうものを追求していくことが重要だと考えております。

その具体例について申し上げますと、64ページにございますが、我が国が提唱してまいりました、責任ある農業投資というものの国際規範化が、FAOの活用の1つの例として挙げられます。質の高い農業投資によりまして、世界全体の農業生産を持続可能な形でしっかりと増大させていく。これを重視する観点から、我が国は、FAOの枠組みを有効に利用させていただきまして、責任ある農業投資というコンセプトを国際的に主流化させていく、この取り組みをしてまいりました。その結果としまして、一昨年、各国政府のみならず、民間企業やNGOも広く参加した形で、国際的な原則が合意されるに至ったところでございます。これがFAOの活用の1つ目の例示でございます。

もう一つは、65ページでございますけれども、我が国がFAOを通じて実施した能力構築は、日本産のリンゴのベトナムへの輸出解禁につながって例でありますとか、ないしはFAOが認定する世界農業遺産、GIAHSと呼ばれてはいますが、認定された日本の地域において、農産物のGIAHSを使ったブランド化による売り上げの増加、実績、波及利益が上がったという実例をここで御紹介させていただいております。

続きまして、この67ページから70ページにFAOの活動の評価の関係で、FAOの運営についての御説明の資料を御用意しております。

FAOの運営につきましては、近年進められております、FAO自身の改革を通じまして、成果主義というものが強化をされておまして、67ページの図にございますような、いわゆる戦略枠組みというものに基づきまして、事業計画や予算計画というものが立てられ、それが実施に移され、さらにそれが定量的指標によって、活動状況、活動性かをモニタリングされるという仕組みができ上がっております。

また、FAOでは、70ページに示しておりますけれども、独立した評価部というものを設けておまして、これによる内部評価、また、独立の外部評価というものも実施しておまして、その成果は加盟国に共有されるとともに、対外的に公表されているという状況でございます。

当初におきましては、一昨年の秋の行政事業レビューでの御指摘も踏まえまして、71ページにございますように、昨年の概算要求に際しまして、国際機関への分担金・拠出金計137件、横断的な評価というものを一旦実施したしまして、その中で、FAOはB評価をいただいております。この評価の結果につきましては、こちらの資料にございますような形で、公表をさせていただいております。

72ページにお進みいただければと思います。駆け足で恐縮です。FAOの分担金につきましてはPDCAサイクルの御説明でございます。当初におきましては、御説明申し上げました、FAOを活用していくという政策面でのPDCAサイクル、これと、FAO自体の組織運営をちゃんと強化させていく、効率的・効果的なものにしていくという意味でのPDCAサイクル、この2つのサイクルを通じて、事業の計画・実施・改善というものを図っております。

今後のこのサイクルを両輪としまして、詳細は73ページ、74ページにございます。こち

らのサイクルを両輪といたしまして、FAOのさらなる有効活用、FAOの効果的・効率的な運営の実施、その強化について、継続的に取り組みを改善してまいりたいと考えております。

最後に1つ論点でございますが、日本人職員の数の関係でございます。75ページに資料がございます。我が国の主要分担国でございます。相応の日本人職員数の確保というものは、望まれております。その中で、通常予算でFAOに雇用されている専門職レベル以上、この日本人職員は、現状29名でございます。その上で、任意拠出金に関連する派遣の方も合わせましても、50名弱というのが現状でございます。この中で、幹部レベルも含めた、日本人職員の増強というのは、喫緊の課題となっておるということで、一昨年、昨年策定されました日本人職員増強戦略でありますとか、昨年、JPO派遣制度に関しての行政事業レビューで御指摘いただきました点なども踏まえつつ、潜在的候補者への働きかけ、強化でありますとか、キャリア定着支援というものを進めつつ、ここに表にもございますような、さまざまな取り組みを通じて、実績を上げていきたいと考えております。よろしく願いいたします。

以上でございます。

○河野行革大臣 始める前に、これは何でFAOで、何で分担金なのか、そこだけ説明をしてもらっていいですか。

○志水会計課長 まさにそれを申し上げようと思ったところでございますが、行政事業レビューにおいて、扱うべきものとして、金額の大きいものであるとか、政策的な重要性があるものということがございまして、このFAOにつきましては、確かに分担金でございますけれども、長いこと日本は加盟して、世界及び日本の食料安全保障の向上にとって、非常に重要なものであるということですが、これまでこのようなレビューの対象になったことはないということで、今回、取り上げてはどうかということで、先生の皆様とも御相談して、これを選んだということでございます。

まさに分担金ではございますけれども、それが日本にとって、どういう目的、目標のために使われていて、成果を上げているのかということが、定量的・定性的にきちんと指標を持って説明できるのか。それから、先ほどの説明の最後にございましたけれども、分担金の拠出額に比べて、法人職員数が少ないのではないかと、これを何とかできないかといったところが論点として考えられると思われま。

よろしければ、質疑、応答に移らせていただきたいと思います。質問、コメント等がありましたら、お願いいたします。

青山先生、どうぞ。

○青山評価者 FAOの分担金につきましては、公開プロセスは初めてということなんでしょうけれども、昨年、事業レビューの中でも、見させていただきまして、そのときの論点は、義務的拠出ということなので、加盟したら必然的に発生する経費ということで、当該国際機関、条約に加盟している意義はあるかということと、実際に支出しているお金に対して、どれだけの効果があるのか、この2点をポイントにして、見させていただきました。

そういう面では、このレジュメのシートに記載させていただいていると思うところなのですが、この拠出金とは別に、私が昨年、やらせていただいた後に、外務省によっては、ユネスコ、これも同じ義務的拠出金について、いろいろと問題があつて、凍結をしているという事実があるので、改めて義務的拠出でも、その意義というのを確認するのは重要だということを認識した次第でございます。

その中で、資料の加盟の意義を記載させていただいて、もちろん一義的には、世界の食料安全ということですが、その波及効果として、日本へどれだけ効果をもたらすか、その辺はすごく重要だと思っております。そういう意味では、レビューシートのアウトプット指標の中で、どれだけ年間プロジェクト数をやったとか、会議室がどれだけあるかというのが、主な指標として載っているのですが、本来的には、例えば日本への波及効果がどれだけあるかに関する指標、なかなか定量的には難しいのですが、そういうのも将来的には検討していかなければいけないのかという気がいたします。

あと、ユネスコのときにも、私が思ったのですが、その波及効果の中には、いかに日本へのマイナスの波及効果を減らしていくか、すごくポイントで、ユネスコについては、まさに中国との問題で出てきて、世論にもなってしまったので、FAOが同じように出てくるかとは限らないと思いますが、その辺もブレインストーミングではないですが、検討いただければと思います。

そういう意味で、この評価指標について、アウトプットも成果の代替変数としては、十分使えると思うのですが、将来的にはその辺を検討していただければと思っておりますが、いかがでしょうか。

○志水会計課長 松林課長、どうぞ。

○松林経済安全保障課長 御指摘ありがとうございます。

まさにおっしゃられたとおり、できるだけ国民の皆さんから見ていただいて、しっかりとわかっていただけるようなものを用意するという、その方向性に向けて、改善をしていかなければならないという思いは、私どもも思っております。

先ほど簡単に申し上げましたが、FAO自身が成果主義に基づくということで、一つ一つの事業について、それなりにアウトプットのレベルではありますが、実績の指標というものをつくって、その指標が達成されたかというモニタリングを始めております。そういうものをうまく使いながら、そういう指標をつくっていけないかということについて、もう少し研究させていただければと考えております。

先ほど先生がおっしゃられたとおり、国際機関、皆のためにやっているという事業の中で、では、日本にとって、どれぐらいのものかというところを、彼らの実績評価の中から出してくるというのは、1つ、工夫の必要な部分でございますけれども、そこにつきましては、しっかりとした工夫をするということで、検討させていただけると思っております。

○青山評価者 世界の中でどれだけ役割を果たすかということなのだと思いますけれども、このPDCAサイクルにもあるように、日本が実施する課題とは何かという、重点を絞るというの

は必要だということでございます。

○志水会計課長 渡辺先生、どうぞ。

○渡辺評価者 今回、こちらからのリクエストに応じて、71ページにある国際機関の評価、28年度概算要求に対して、こうしたものを出していただきましたが、これ自体は外務省が行ったものですね。FAOはB評価である、A26、B91、この評価結果が出ていて、オープンになっている。

中身を見ると、これができているとか、日本にとってもメリットがあるような書き方で、B評価であれば、要するにこういうことは達成できたけれども、これは達成できていないという、やはり達成できていなかったことというのは、きちんと出す必要があると思うのです。Aだったらまだ多少わかるのですが、Bであればなおさらのこと、何がまだ達成できていなくて、何をさらに改善する必要があるか、それがまず1点目です。

もう一つは、ある意味先ほどの河村先生と逆になるのですが、この評価枠組み自体は、これは外務省がつくったものですか。

○ こちらのものですか。

○青山評価者 そうです。

○志水会計課長 最初の質問で、B評価だと何が足りなかったのかということは、後で答えていただくとして、この枠組み自体は、行政事業レビューのプロセスから提言を受けまして、外務省がつくったものでございます。ですから、外務省が行っている分担金であるとか、拠出金について、評価をするということを去年、行なって、それを公表したというものでございます。

○青山評価者 それで、5つの柱がありますけれども、私が読んでいて、FAOは本来、ミッションとしていることが達成できているかどうかという、その視点というのは、この中にありますか。3がそれに少し近いと思うのですが、まず1が日本の外交上の有用性とか、我が国の事業とその補完性、我が国のプレゼンスなど、国益が前に出過ぎていて、もちろんそれは日本がお金を出すわけですから、それは国益に資するものである必要はあると思うのですけれども、これは開発のための国際機関ですから、先ほどの話では、前回のあれでもないのですが、開発効果というか、それをきっちり見る必要があって、どうも最近の傾向として、ODAが国益に引きずられ過ぎている。国民の理解を得るとか、そういう必要性は十分あるとは思いますが、もともととはというのは、ODAであり、それは多国間であり、2国間であり、それは途上国の開発支援ですから、その視点がもっときちんと反映されないと、私はいけないと思うのです。今回、初めてこの枠組みをつくったと理解していますが、そういう意味で、この枠組み自体も外務省だけではなくて、それこそ第三者も含めて、この国際機関を評価する上での適切な枠組み作りが必要だと思います。

○志水会計課長 御指摘のとおりで、これは去年、初めてつくったということで、指標のつくり方については、今後、さらに改善していく余地がありますし、実際にやっていかなければいけないと思っております。

渡辺先生が御指摘の開発の視点のようなものというのは、しいて申し上げれば、この中の3つ目の中に、その機関がFAOであれば、世界の農業の分野において、どれだけの影響力があつて、組織やマネジメントがしっかりしているかというのが入っていますので、それが日本といたしますか、世界が目指すような開発などの目的の中で、どれだけそれが重要なものなのかという観点から、ここは評価するということは想定しています。

○青山評価者 それは読み取れるのですけれども、ほかがプレゼンスとか、法人職員数とか、外交上の有効性など、日本にとってというところが、余りにも項目的にそちらのほうの数も多いし、優っている印象を受けるわけです。そういう意味では、バランスを欠いています。もっと国際機関として、本来のミッションを果たしているかどうか、それはもっときちんと見るべきだと思います。

○志水会計課長 御指摘を踏まえて、また、外部のいろんな方の意見も聞いた上で、さらなる改善を図っていきたいと思います。

それから、最初の点について、松林課長、どうぞ。

○松林経済安全保障課長 足らざる部分というところでございます。これもまさにある意味枠組みの話にかかわってくる部分でございますけれども、確かにFAOにつきましても、我が国として、全て達成できたかと申し上げれば、そこは、例えば女性問題とか、女性の農業分野における権利を高めていって、参画を高めていって、農業生産を高めていくという動きもありますけれども、そういったものを主流化していくとか、そういうものについて、日本が本当にやりたかった部分は、全てでき上がったかということを例示していけば、幾つかそういうものは出てくるのだと考えてございます。

194カ国の加盟国の合意をしたものが、進められていくというものでございますので、すべからく日本の思いが通じたというものではございません。そういう意味では、足らざるものというものをもう少し書き込むということは、あるべき姿でなのであると思いますし、そこにおいて、どういう取り組みが必要になってくるということも、しっかりここに書きこんでいくというのは、枠組みの話にもかかわってくると思いますけれども、配慮が必要だったと考えます。

○志水会計課長 済みません、私から余り言うべきではないと思いますが、足らざる点で、明らかに足りないと思われるのは、これも冒頭、説明があつたように、日本人職員数というのは、指標になっているのですけれども、それは少ないというのは、去年の評価においても、足らざる点ということであります。

それでは、河村先生、どうぞ。

○河村評価者 この国際機関に分担金とか、拠出金を出すことをどういうふうに国民に対して説明するか、それがですから、きょうの議論もそうですし、レビューシートの書き方にも出てくると思います。

秋のレビューで、26年度ですか、何か取り上げたことがあつて、それで、こういう政策評価をFAOに限らずやってくれるようになったと承知していまして、ここはB評価だと。

ここをもう少しブラッシュアップしていただきたいという思いがあります。例えばこれは評価のエッセンスということで、表をぱっとつけてくださっているのですが、何ゆえにこの項目でBになったかわからないです。何となくいろいろ書いてあるが、決め打ち的に最後はBなのかというか、独法の評価をするときに、ウエートをつけて云々という、ちょっとえげつないようなやり方は、あれがいいかどうかわかりませんが、それぞれの項目について、そういう評価ができるのかというところがわからないと、ABCと、3段階の真ん中で、よその機関と比べても、そこがたくさん多いところではあるのだ、でも、これだったら、今までどおりに同じように分担金を出していけばいいのかは、正直言ってわからないところがあります。

できれば、もうちょっと御説明いただきたいのは、渡辺先生が開発課題に対応できているかというのが、どこかに入っているかというのは、私もないという感じもしますし、あと、1番目の重要外交課題遂行上の有用性というのが、なかなか何でも入ってしまうようかどうかという感じはして、FAOでやっていらっしゃることの御説明を、きょうもいただきましたし、事前勉強会のときにも伺ったのですが、私などから見ていて感じることは、例の責任ある農業投資がありますね。そういうのを概念として掲げて、進めていくというのは、大変美しい概念というか、あるべき姿と思うのですが、この前もお尋ねしたのですが、では、実際にどう進んでいるかという数字の裏づけは、余りないのですね。捉えられないというのも、それもおかしな話で、2009年のサミットから出てきている話で、もう7年もたっているわけです。どれぐらいの取り組みができているのかとか、ぜひそういうところのフォローをしていただいて、やはり国際機関としてやっていらっしゃるお仕事なのでしょうけれども、何が足りないのか。外交というのはそういうものなのですか。きれいな概念だけ立てて、おしまいなのですかと、済みません、失礼な御質問かもしれませんが、一般の国民の感覚としては、そういうところがあります。

レビューシートの書き方なのですが、これを拝見すると、何かいろんなアウトプットとか、そういうものに、報告書の数とか、プロジェクトの数など、FAOがやっていらっしゃることのいろんな数字が出てくるのです。この国の予算を出していくときの書き方として、これでいいのでしょうかという気がするのです。ですから、FAOというところがやっている活動については、別途、あえて政策評価もしてくださっているのです、ぜひそれをレビューシートに書いていただいて、それをどれだけ先ほどの表みたいなものを盛り込むかというのは別として、この国がこれについて、ことしも分担金を出すかどうかを決定するに際しては、どういう根拠で出すことにするのかということがわかるようなところで、FAOに対する評価がああいうものがありますので、それに対する我が国政府の対応、外務省としての御対応は、拠出金を出すか、出さないかです。幾ら出すかという選択肢は、恐らくないわけですね。気に入らないから出す額を減額するという選択肢は、多分ないわけですね。だから、出すか、出さないかだと思うのです。

それ以外に、こういう評価で、FAOの機関の評価をしたときに、足りないところがあると

出てきたときに、それに対して、この国として何ができるのかというところをつかまえて、もっとレビューシートに書いていただいてもいいのではないのか。分担金出して、後は知りませんということはないですね。ですから、その一例として、日本人の職員の方がどれぐらい行ってくださっているかとか、どれだけ日本国政府として働きかけができるかいうところもあるのですけれども、そういうところも入れていって、御説明いただくことはできないかと思うのです。

長くなってしまっただけで済みません。以上です。いかがでございましょうか。

○志水会計課長 松林さん、どうぞ。

○松林経済安全保障課長 ありがとうございます。

まず1点目の責任ある農業投資の関連でございます。先生がおっしゃられたとおりで、まさに責任ある農業投資が結果的にどのような利益を生んだか、ないしは日本にとって、世界にとっていいことになったのかということについて、しっかりフォローしていくということは、考えなければならぬと思っております。しかしながら、若干時間がかかったという話がございまして、そこにつきましては、まさに2009年、日本が提唱してから、それを国際社会全体のものにしていく、それを育てて大きなものにしていくというプロセスがございまして、これもまさに私どもが日本政府として、FAOの入れ物を使って、実績のある農業投資を、単なるG7のものではなくて、世界のいろんな関係者が使えるものにしていく。その結果として、時間がかかりましたけれども、2014年10月、一昨年になりますが、民間企業もNGOも参加するフォーラムにおいて、これを合意するという、大きな原則をつくることができた。そこまでが今、御説明できる成果というところでございます。まさにこれをこれから先、どういうふうに行うかというところでございますが、ここにつきましては、まさに世界中、いろんなところで実行が重要であるということが叫ばれ始めているというのが、現状でございます。

例えば先般、G7で食料安全保障につきまして、文書を出させていただいたのですけれども、その中でも、これをしっかり主流化して、しっかり実行していくことが大事で、そのために国際協力を進めるべきだという話をさせていただいております。まさにこれをこの形で、それぞれの国、それぞれの関係者にどれだけ守ってもらえるかという仕組みづくり、そういう気運をつくっていくということが、今の状況でございますので、それが進む中で、どのように結果を評価していくのかということについても、しっかりと我々はいろいろな関係者と議論しながら、もちろんFAOの知見もかりつつ、そういうことについて、検討していきたいと考えております。それが1点目でございます。

2点目の評価の仕方につきましては、アウトプット、FAOのものをたくさん使ったという御指摘でございますけれども、まさに私どもといたしましては、先生が言われたように、大きな日本としての国益の部分につきましては、このアウトカムで、定性的な書き方でありまして、締めの都合もありましたので、若干舌足らずかもしれません。そこについて、成果目標とその成果というものを、ある意味若干ランクから言えば、少し低目のランクか

もしも日本としての利益として、こういうものが得られたということは書かせていただいたつもりでございます。

他方、先生がおっしゃられたように、さらに日本の国益の観点から見て、どうなのかということについての評価でございますので、そこについては、改善の余地があるかと思っております。検討させていただければと思っております。

○志水会計課長 中里先生、どうぞ。

○中里評価者 大臣が最初になぜ分担金なのかとおっしゃったことは、とても重要なのではないかと思いますけれども、日本政府が支出の義務を負っている分担金であっても、先ほど河村先生が非常に明確におっしゃってくださいましたが、国民に対する説明の観点ですか、透明性の確保の観点から、国民にどうやって情報を開示していったらいいのかという視点というのは、常に重要ではないかと思うのです。

例えばこのペットボトルはわざとあれは外してありますね。映るので、こういうところまで細心の努力をして、いろんなことをなさっているわけですが、分担金については、出してしまえば、そこで終わりという感覚を国民が持っている可能性がありまして、ただ、そうはいつでも、義務を負っている以上、出した後、3割返せとかいうわけにもいかないとか、いろいろあるのですが、国民の気持ちとしては、どうやって出した後のモニタリングを行っているのか。そういうモニタリングの手法として、どんなものがあるのか。意に沿わない場合に、どうやって注文をつけるのかということ、こういうことを考える必要があるのですけれども、何かあるのでしょうか。それがよくわからないものです。

○志水会計課長 松林課長、どうぞ。

○松林経済安全保障課長 御質問ありがとうございます。

まさにモニタリングの方法でございます。先ほど少し御説明しました、FAOの取り組みとしまして、まずFAOが定量的に戦略目標それぞれについて、指標を設けて、モニタリングをするということを始めております。これ自体の改善というのも、当然必要でございますけれども、こういう取り組みがございますので、こういったものをちゃんと使いつつ、モニタリングをしていくという、戦略目標、一つ一つレベルでございますが、というのは、1つの手法として、実行できますし、我々としてのチェックはある程度していると考えているところでございます。

かつFAOは、2年に1度、事業実施報告というのをつくっております、これは公表もいたしております。あとは、評価部でつくっております評価も、事業の1つの固まりごとに、一応、彼らが内部評価をして作成したものを、加盟国にも提出し、それを公表するというのもやっております。こういったものをしっかりと使っていくということで、モニタリングというのはある程度できる。まさにFAOがどういう活動をしているかということについても、モニタリングというのはできると考えております。しかしながら、先ほど申し上げたように、これももっと改善していく、もっとよいものにしていくということが必要だと考えております。それは我々としても、今までも主張してきておりますし、これからも主

張していくと考えております。

方法としましては、意思決定機関にしっかりと関与していくということだと思っております。そういう肝要なものを決定できる機関というのは、計画委員会と財政委員会、それと理事会という、総会という最高意思決定機関に至る途中の議論をしっかりとしていく。その委員会にしっかりと参加していく。そこでしっかりと声を上げられるようにしていく、これは大前提として、確保していかなければならないと考えておりまして、我が国としては、メンバーシップは切らさないように、今までも努めてきているところでございます。そこで声を上げていって、まさにその評価手法、モニタリング手法というものを、しっかりとよりよいものにして、より実質的なものにしていくということを考えております。

もう一つは、この資料上、小さく書いてございました、70ページに小さい箱で、MOPANという国際評価機関ネットワークという取り組みもございます。これは17カ国、日本も含めて協力しまして、国際機関の活動について、外部評価をするという取り組みでございます。これにおきまして、来年、再来年でFAOの評価というものの実施される予定でございまして、こういった機関で、機会を通じて、いろいろなそういう横のつながりも使いながら、外部評価というものをしっかりとしていく、そういう形でモニタリングというものを強化していくことができると考えているところでございます。

○志水会計課長 中里先生、どうぞ。

○中里評価者 これだけの財政赤字の中で、貴重なお金を、あって困っているわけではないお金を多額に出すわけですから、日本政府がしわい金主というのですか、金の使い方について、出し方について、少しうるさ型であるという、そのくらいの気持ちでやっていただきたいと思っております。

○志水会計課長 松林課長、どうぞ。

○松林経済安全保障課長 まさにその点につきましては、そのように思われていると認識をいたしております。財政の議論におきましては、日本は常に一番厳しいといえますか、渋いことを言っている国であるというのが現状でございます。

○志水会計課長 宮本先生、どうぞ。

○宮本評価者 今のお話の繰り返しみたいなのところがあるのですが、56ページを見ますと、実績とか、目標値が入っていないところがあって、2年に1度出すということが、1つあるのかもしれないのですが、書き方として、この辺などもどうなのですか。この数字を見ると、例えば事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績ということで、この指標がいいかどうかは別として、参考指標として、平成27年度が7億9,500万と、27年度だけしか出ていないので、この辺は具体的にどういう状況なのでしょう。

○志水会計課長 松林さん、どうぞ。

○松林経済安全保障課長 ありがとうございます。

まずこちらに出ています、飢餓人口の数字でございますけれども、こちらはもともとFAOが出しております統計というのは、3年またぎの数字で出しておりまして、その数字とい

うことで、今、最新のものを載せさせていただいたというところでございます。そういう統計上の都合と御理解いただければと思います。

あと、このものにつきましては、まさに比較できるものは、お話したところではありませんけれども、まさに実施報告が2年に1回という、まとまった形で出てくるということもございますので、引っ張ってこられるものを、ここにちょっと入れさせていただいたということです。

○宮本評価者 3カ年の動きを書くのが難しいという形なのですね。

あと、もう一点、よろしいですか。職員の問題で、実際に分担金の比して少ないというのがあって、意思決定機関に参与するには、多いほうがいいという形なのかと思うのですが、そういった中で、これは農業の専門家が多く入ったほうがいいということなのでしょうか。

○志水会計課長 松林さん、どうぞ。

○松林経済安全保障課長 ありがとうございます。

農業専門家が多いほうがよいといいますか、むしろ機関として必要としている人員というのは、農業等にバックグラウンドをしっかりと持っている人間が前提であるという、人事上、人材上のニーズというところは、はっきりしていると思います。

その上で、もちろん我々の意思を伝えていく、しっかりとやっていくという意味では、幹部職員というものを増強するというのは、重要でございます。もちろん幹部職員も何のバックグラウンドがない人間はだめでございますが、当然バックグラウンドについての要望、要請というのはございますけれども、そういう意味では、我々のほうとしてというよりは、どちらかというと、機関のニーズとして、そういう方が求められているという状況でございます。

○宮本評価者 そういった中で、75ページを見ると、東京農工大学とのフォーカス提携ということなのですが、例えば東京農工大学以外でも、国の農業の試験研究機関だとか、地方独法など、そういったところの研究機関との連携などは、方法としてあるのですか。

○松林経済安全保障課長 現在、特にFAO東京事務所という、連絡事務所を持ってございます。そこが精力的にいろんなところに話をさせていただいていると伺っております。どこの研究機関かは、まだ承知しておりませんが、例えばほかの大学で、ここでお名前を出すのが適当なのか、あれなのですが、そういう1つは、明治大学さんとは、思いがけないものを結ばせていただいたということを伺っております。ほかにも、今、アプローチを続けているということは聞いておりますけれども、我々としても、そこと協力をしながら、強化させていくということだと思っております。

○宮本評価者 その辺はまだ強化していく余地があるという解釈でよろしいですか。

○松林経済安全保障課長 はい。

○宮本評価者 わかりました。

○志水会計課長 それでは、先生方におかれては、評価シートの記入を開始いただければと思います。

大屋先生、どうぞ。

○大屋評価者 御説明ありがとうございました。

大きく2点、お伺いしたいと思いますが、まずそもそもこれは非常に難しいレビューで、前にも言わせていただいたことがあるのですが、出すお金の額は決まっていて、ディーセットなことをやる限りでは、減額ができない。

さらにFAOがやること自体は、機関決定なので、直接日本の意思が通るわけではない。さらにそこで日本の意思をそれでも反映させるためにやっておられることの全てが、表に出せるわけではないという状況で、よく御努力いただいているとは思いますが、であるだけに、そのFAOの活動状況というものを、間接的な証拠としてではありますが、こちらの資金拠出の実績として確認していくということは、極めて重要になろうと思います。

その周りでは2点伺いたいのですが、まず第1点として、例の責任ある農業投資です。これについては、河村先生からは結構時間がかかりましたねという御指摘もございましたが、国際社会で、利害関係も錯綜としている中、統一の意思決定に結びつけられたということは、成功だと思うのですけれども、規範化が実現したという以上は、規範に基づいた成果評価、指標形成ということに進める段階になったと考えます。それについて、現在、どのような状況で、今後、どのように把握していかれるつもりなのかということ、まず伺ってください。

○志水会計課長 松林さん、どうぞ。

○松林経済安全保障課長 ありがとうございます。

まさに規範が形成されたことは、大きな原則ができ上がって、合意がされたというところでございます。しかしながら、今の状況は、これを実行していくために、それぞれがどういうことをやっていかなければいけないのかということで、各国がそろそろ考え始めているという状況です。これはまさに後押ししていくというのが重要なことでございますけれども、これからは国際機関を通じまして、そういうところで、例えば能力に足らざるところがあれば、それを支援していく、ないしはパイロットプロジェクトみたいなものをつくって、そういったものを実行させていって、それをレポート化して、そこで得られた知見やノウハウというものを共有していくことによって、そういう実行できる国をふやしていくという取り組みを、今、やっているところでございます。まさに、その取り組みがどこまでなされるべきか、ないしはそれをもっとどういう形で進めていくべきなのかということにつきまして、それについての基準というものが、現在、存在しない状況でございますので、若干定性的にうまくこういうことまで進みましたということ、御説明するぐらいなのかと感じておりますけれども、いずれにしても、そういう形なりとも、どういう進展があったのか、これからどういうことをしていくべきなのか、そういうことについて、御説明できるような工夫はさせていただきたいと思います。

○大屋評価者 第2点は、FAO自身からも情報公開されておるし、このぐらいのパフォーマンスを出しているということは、情報提供されておるということをおっしゃっていて、それはそのとおりだと思うのですが、特に懸念されるのは、1つは、日本語で読めるかということです。特に一般の国民の観点から見た場合には、その点が問題になるのと、マスメディアさんは、英語だったら読まなかったりしますので、そのあたりのサポートはなされるのかということと、情報が多過ぎて、アクセスしない、できないという状況になっておられないか。そうすると、むしろFAOの活動状況を把握される立場にある外務省さんとして、それらを縮約して、一定のパフォーマンス指標として、こんな形ですというレポートを出していくようなことを考えるべきではないかと思われるのですが、その点についてのお考えをお聞かせください。

○志水会計課長 松林課長、どうぞ。

○松林経済安全保障課長 御指摘ありがとうございます。

先生がおっしゃられた、分量が多いというところは、まさにおっしゃるとおりであると思います。彼らは事業分野ごとに、ないしは国ごとに内部評価をやりまして、指標を出したり、モニタリングをやっておりますので、それなりの分量のレポートが提出されることになります。それは英語で出されるのが基本でありますので、そういう意味では、それをしっかりと要約する、かみ砕いて入れていく、お伝えしていくという工夫については、作業的にどこまでどういう形でやるのかということは、工夫させていただかなければならないと考えておりますけれども、行政コストも考えつつ、どういうふうにやればいいのかは、検討させていただければと思っております。

○大屋評価者 2点目は、先ほど申し上げたような難しい状況がある中で、コミットメントを確保していくための手段として、日本人職員数という位置づけがあるかと思うのですが、いろいろと積極的に取り組まれておられることは、よくわかるのですが、肝心の幹部レベル職員数は、順調に減少しておる状況にある。この原因として、どういうものがあると認識されておられるのか、伺わせてください。

○松林経済安全保障課長 そこにつきましては、一般的な物言いになってしましまして、恐縮でございますけれども、先ほど申し上げましたように、幹部職員といえども、農業、水産業、FAOの業務にかかわる高度な知見を持っていなければならないという大前提の条件がある。その中で、国連公用語の中で、英語以外にもう一カ国語必要である。そういう非常に敷居が高い機関になっております。そういう中に入れていくとなると、そもそも母集団が日本の国内にどれだけいるのか。かつそれが幹部職員という形になるのであれば、その母集団の中で、幹部職員に相応するような職務経験等を持っておられる方がどれだけいるのかということを考えていかなければいけないので、そういう意味では、もともと母集団が少ない中で、やせていただいている。もちろんそれを大きくしていく努力は、これからも続けさせていただきましても、そんな中で、難しい問題が発生している。

今、この瞬間で減っておりますのは、任期が終わられたり、定年であったりということ

で、任を離れておられた方が、近年、何人かまとめて出られましたので、季節的事情といえますか、タイミング的な事情もございますので、そこは御説明させていただきます。

○大屋評価者 ありがとうございます。

この点については、3点ほど、単なるコメントで申し上げたいと思うのですが、1つは、FAOさんの努力として、母集団の拡大などをやっておられるというのは、それはそれでよいと思いますし、それを外務省さんとして側面支援することも重要だと思うのですが、今、おっしゃったように、特に日本の場合、さらにいうと、日本の理系の方々の場合、語学力でつまづくケースが大変に多い。これは日本特有の事情である。これはいいことなのですけれども、高等教育まで、あるいは博士課程まで日本語でできるということが、要するに能力のある集団は形成されているのだけれども、国際的に出ていけないという状況はかなりつくっている。これは日本固有の事情なので、これを改善するための取り組みというのは、例えば日本の外務省さんでやらないといけないのではないか。それこそ、国際機関に出たい人向けの語学教育訓練の強化であるとか、そういうことです。

もう一つは、今回、日本人職員の定着強化ということで、JPOの取り組みについては、御紹介いただいておりますが、先ほども言いましたけれども、私の前職は、名古屋大学という、国際開発研究科でもっているところでしたので、横から見ている感覚でいうと、その前のインターンシップになかなか行けなくて、つまづく。インターンシップというのは、今いる職員さんの引きが重要であるところ、日本人職員がそもそも少ないので、コネクションを持ってないということが指摘されておりますから、そこまで視野に入れて取り組みを進めていただけると、いいのではないかとというのは、2つ目のコメントになります。

3点目は、とは言うものの、日本人はなかなかふえないであろうというのは、正直予想されることでありまして、もう一つの考え方としては、先ほどのJETプログラムとも関係してくるのですが、日本に好意的な方、日本に縁のあった方も当然おられるであろう。これは外務省さんとしてもいろいろ把握しておられると思うのですが、私が見た中でも、日本に留学している他国の留学生で、将来FAOで働きたいとか、日本で教育を受けたから、義理があると思っているみたいな子もいますので、そういう層を発掘して、ネットワークとして活用することも、視野に置いていただければと思います。

これは単なる要望でございます。以上です。

○志水会計課長 外務省側から何かありますか。

○田口国連企画調整課首席事務官 御指摘ありがとうございます。

御指摘があったように、国際機関を目指す人の母数をふやしていくというのは、容易ではない課題でございますが、私どもとしても、そのために、例えば理系の大学でのガイダンスなども引き続き行っていく予定ですし、あるいは公務員試験とか、大学の試験とか、そういう場でも、語学力を重視していってくださいということで、引き続き働きかけ等をしていきたいと思っています。

国際機関というのと、響きはいいのですけれども、実際は2年ごとに勤務地が変わって、

新しいポストに就いたら、すぐに次のポストを考えなければいけないという、非常に大変な職場でございますので、こういった人を目指す、国際機関側のスペックに合ったような人を送り出すべく、引き続き努力していきたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

○志水会計課長 渡辺先生、どうぞ。

○渡辺評価者 今回、国際機関全体に対する評価が行われたわけです。今年度の概算要求に際して、目的としては、まずめり張りのついた拠出を行うべく行った。実際にこれが機能したのかどうか。これはFAOだけではなくて、137について評価をしたので、今、ここでお答えがすぐ出るかわからないのですけれども、実際に昨年度に比べて、FAOの数字はわかりますけれども、実際にめり張りがついた要求ができたのかどうか。それがまず知りたいところです。

もう一点は、FAOそのものについてですけれども、62ページのところで、概要の中に事務局とあります。先ほどFAO東京事務所というお話があって、ここに6地域連絡事務所の1つとして、駐日連絡事務所が横浜にある。東京にあって、横浜にあるというのは、何の必要性があるのか。東京と大阪とか、別のところならともかく、本当にこれが必要なのかどうかとか、あと、横浜に限らず、今の全体的なグローバルな事務所の配置、支所、連絡事務所を含めて、そこについては、どうなのでしょう。

○松林経済安全保障課長 大変失礼いたしました。私の説明で、東京事務所という言葉が間違っておりまして、これは駐日事務所でございます、場所は横浜でございます。そこは私の言葉が不正確でございました。

駐日事務所というのは、横浜にございまして、これはいわゆる国際機関の事務所等がある国に置いているものでございまして、そこが対日の関係もやっているものでございます。それが横浜にあり、それ1つでございます。大変申しわけございませんでした。失礼いたしました。

○渡辺評価者 全体のグローバルな事務所とか、支所は、本当に無駄がないのか。そこら辺はどうなのでしょう。

○松林経済安全保障課長 そこにつきましては、まさにFAO全体として、今、事務局がどういうふうに運営されているかということについても、しっかりと見ていくべしということで、報告等もされております。それについても、まさに議論していく必要があると思っております。

もう一つございますのは、FAO自身は、今、余りにもヘッドクォーターが重くなり過ぎるのは、非効率であるということを考えて、中央集権化と申しますか、地域にリソースと権限を委譲していくということを一生懸命やっております。そのほうが、現場のニーズに寄り添えるということでございます。今、そういう流れがつけられている中で、各事務局が効率的に配置され、それがしっかりできているのかというレビューというのも、議論が始められておりますので、それについては、またしっかりとフォローさせていただきたいと思っております。今、この場で、細かい数字等は持っておりません。

○志水会計課長 最初のほうの御質問に関してですけれども、昨年、国際機関の分担金及び拠出金に関しまして、A、B、C、Dという評価をしています。Dになったものはないのですけれども、A、B、Cということではございましたが、めり張りがついたかということで申し上げれば、概算要求をするに当たりまして、A、B、CあるいはDというものを基準にして、Aのものはある程度伸ばす、Bは現状プラスマイナス、Cですと下げるという形に対応させました。そういうことで、分担金は置いておいて、国際機関に対する拠出金に関しましては、なぜこの国際機関にこれだけのお金をつけるのか、ないしは去年と比べてふやしたのか、減らしたのかという話について、必ずしも明確な説明ができていなかったということに関しては、一定の説明ができるようになったのではないかと思います。

○渡辺評価者 拠出金については、どうなのですか。拠出金についてのめり張りは、今回はついたということですか。

○志水会計課長 そういうことでございます。
どうぞ。

○山崎官房長 官房から、今まで先生方から御指摘のあったことについて、今、説明しておりますのは、FAOを担当している経済局でございますけれども、その外に出る話を補足で申し上げます。

1つは、国連分担率が、資料の66ページで、FAOについても、国連分担率に準拠しているということで、日本は10.834%でございますが、御承知のように、これは改定交渉が定期的に行われております。2016年からは、この数字は9.680%に下がります。約1割下がるということでございます。基本的にはその国のGDPが指標になって決まってくるので、これが下がるということは、日本の世界経済の中でのパイが小さくなってくると、自動的に下がる面がございますが、同時に、交渉をしていると、負担率を計算するときに、例えば途上国に対するディスカウントというものがございます。これは政治的に決まってまいります。日本政府といたしましては、日本自体の国際的な影響力を確保するというのは、1つ重要でございますけれども、日本の財政状況から考えて、できるだけ日本の国家財政に負担をかけないという意識で、改定交渉というものは、外務省では最も重視している交渉で、水面下ではございますが、ニューヨークで非常に激しい交渉を常にやっているということでございます。それは、国連機関だけではなくて、他の機関にも、このように適用されますので、これがどうなるかというのは、非常に大きい話でございます。

同じページに分担金の額を書いてございますが、これは円建てでございますので、為替レートによって変わってまいります。円高になれば、円の額は下がりますけれども、それによっても影響を受けるということでございます。

それから、国際機関の日本人職員をどうするかということは、非常に危機感を感じております。御承知のように、今、日本の海外への留学生の数はどんどん減っております。これは日本社会全体の問題でございますので、外務省が単独でどうこうということではございませんけれども、そうは言っても、我々でやらなければいけないことはやりたいと思っ

ておりまして、総合外交政策局に国際機関人事センターというものがございまして、ここが国際機関の職員になりたい方をお世話するのですが、今、これを抜本的に強化しようとしております。

それから、幹部職員というのは、政治的に決まる部分もございまして、日本政府が代表部とか、そういうところの仕事でもありますし、場合によっては、人事的にもいろいろ考えた上で、主要な国際機関への幹部職員の送り込みというのは、非常に強化していきたいと思っております。

政府全体としては、河野大臣からの御指摘もあって、国家公務員の国際部門で働く人間の語学力とか、そういうものの品質管理をますますやっていかなければいけないと思っております。具体的なテストがございすけれども、その指標を適用して、明確な数値目標をつくって、国家公務員自身も鍛えていかなければいけない。外務省は、その中でも、最も頑張らなければいけない部門でございすけれども、ことしから具体的な数値目標を使ってやっている。こういういろんな努力はしております。

○志水会計課長 ほかに御意見ございすか。河野大臣、どうぞ。

○河野行革大臣 先ほどの国際機関の評価と概算要求の一覧表みたいなものを、後でください。

それから、JP0とか、AP0というものを、国際機関に出しています。そうすると、JP0とか、AP0がどれぐらいポストをとれたのか、とれなかったのかということが、さかのぼって評価できるような資料をいただきたいと思います。

JP0の予算というのは、国際機関ごとの拠出金やら、分担金の中に全部含まれているのですか。

○志水会計課長 違います。JP0に対して出す形になります。

○河野行革大臣 JP0に出している予算は別にあって、別にレビューシートがあって、そのレビューシートには、JP0がどれぐらいのポジションをとれるかという数値目標が載っているのですか。

○志水会計課長 田口首席事務官、わかりますか。

○田口国連企画調整課首席事務官 JP0については、別途、去年の行政事業レビューの公開プロセスで取り上げていただきました。

JP0の各国際機関共通で、JP0の拠出金がございまして、FA0については、2000年以降、JP0は24名派遣しておりまして、そのうち、18名は、2年間JP0として派遣された後に、正規のポストを獲得しております。

○河野行革大臣 JP0、AP0で出した人が、何人ポストをとれていて、どのポジションにいて、JP0への拠出金のレビューシートの目標と実績がどうなっているかということは、後でいただきたいと思います。

FA0だけが日本人職員が少ないなら、FA0の責任だと言っていればいいけれども、外務省の責任として捉えなければいけないと思うので、その管理をしっかりやっていただきたい

いと思います。

きょう、分担金を俎上にのせているということは、少なくとも分担金でいえば、払うか、払わないか、その次は分担金を幾ら出すか。幾ら出すかというのは、1つは、FAOの予算を交渉して、予算を使い過ぎだから、もっと縮めろというのか、あるいは日本の分担率が高過ぎるから、もっと下げろというのか、総枠と日本の分担率でしか決められない。これは国連の分担率に準拠するなら、国連の分担金の分担率を下げる交渉が、FAOの分担率に効いてくるわけですから、そうすると、それが1つは目標になって、FAOに対して、どれだけの分担金を出すことにするのか。そうすると、予算を小さくするか、分担率を小さくするか、どちらかしかないということになるのだらうと思います。それを狙っているのは、幾らだけれども、それが達成できているのか、できていないのかという、金のお話をするなら、そういうレビューをしてもらわないといけないと思いますし、逆に10%のお金をFAOに出しているのだったら、FAOの意思決定の中で、日本の意思と違う決定がどれぐらい行われているのか、日本の意思等がどれぐらいFAOの中で通っているのかということも、分担金なら、1つの指標になり得るのだらうと思います。

もう一つは、先ほどいろいろ御議論がありましたけれども、FAOで何を日本は実現したいのか。要するに責任ある農業投資をFAOを通じて実現したいというならば、それを何ではかるのですかというのが、このレビューシートに載ってこなければいけないし、逆に言うと、FAOにお金を出すことによって、日本の食料安全保障にこういうプラスになるはずだ、それは何ではかるのですかということがあるのだらうと思います。だから、分担金のレビューシートなら、少なくとも分担金についてはこういうふうにしたい、分担金を出す以上、日本の意思をこういうふうに通したい、FAOを通じて世界にこういうことを実現したい、FAOを通じて、日本としてはこういうことを実現したいということが、少なくともこのレビューシートで、それなりの目標でなければならないし、それができているかどうかということが、何らかの形でレビューできるような指標になっていないと、それこそPDCAは回らないし、それができているかどうかということが、外務省がやっている国際機関のA、B、C、D評価に反映されていかなければいけないと思います。

このレビューシートは、極めて定性的だし、FAOが何を實現するのかということは書いてあるけれども、FAOを通じて日本は何を實現したいのかということは、出てきていない。これは、FAOだけではなくて、ほかの国際機関もそうなのだと思いますが、いきなりはできないのかもしれませんが、それをきちんとやっていって、国際機関への拠出金、分担金というのは、日本国内でほとんど支持されていないし、そんなにお金があるなら、そんなものは切って、ほかへ回すなり、財政赤字を返せという声のほうが圧倒的なわけですから、そういう中で、これは大事なのだと、世の中を説得するためには、もうちょっと目標をクリアにして、その目標が達成できたかどうかということを、明確に示せるようにしておかないと、この財政状況、この景気の中で、外国へこんなに多額のお金を出すのかという批判は常について回るわけですから、それはこういうことで、日本はお金を出していて、こ

れはきちっと実現させています、それは実現しませんでしたということが、きちっと言えるようにしておいてもらわないと、難しいと思います。その説明がきちんとしてできるようにしてください。かといって、ペーパーワークだけ、やたらふやしてみても、そこは仕方がないので、そこは比較の問題だと思いますけれども、なるべくわかりやすく出せるようにしておいていただきたいと思います。

○志水会計課長 松林課長、何かありますか。特にないですか。

○松林経済安全保障課長 はい。

○志水会計課長 ほかに御質問はございますか。河村先生、どうぞ。

○河村評価者 これはごくごく一般的な国民の目から見た御提案というか、お尋ねしたいことなのですけれども、例の評価のところはすごくわかりにくい。世界の食料安全保障へ大きく貢献していると書いてあります。まとめて書けば、こうなってしまうのだろうと思うのですけれども、例えばの御提案なのですが、我々が理解するとき、これを長くやっていらっしゃる機関です。何十年かの歴史があって、その時々抱えている課題というのは、変わってきていると思います。それを決定するときの力関係も変わっています。加盟国の顔ぶれも、数も変わっているでしょうし、そういうものをざっと振り返りながら、同じ分野はここしかないので、よそと比較はできないのだけれども、この機関としての運営を振り返ってきたときに、それぞれの課題にどういうふうに対応してきたのかということで、今はこういう課題を抱えていて、どういうふうに対応しているのかということは、この機関の過去の歩みと比較すると、わかりやすくなる場所もあると思います。

温暖化などの新しい課題、20年前にはなかったような話が深刻になってきて、課題が変わってきていて、それを決定するときの力関係も変わっています。そういう中で、どういうパフォーマンスをこの機関が、今、出しているのか、それは日本にとって満足と言えるものなのか、日本の立ち位置はどうなのかとか、そういうことをつけ加えて説明してくださいだけで、そういう仕事がこれまでなされてきて、過去はそれなりの成果があったけれども、今はこういうことが大変になっているとか、そうすると、どういうところが足りないとか、大変なことも想像が付きやすくなりますけれども、どういうふうに働きかけてもらえるといいのかというところが、だんだんぴんとくるようになると思います。これは御提案なのですけれども、そういう形で御説明いただくのも、我々にわかりやすくしていただくのには、いいと思います。一考ですが、いかがでしょうか。

○松林経済安全保障課長 御提案ありがとうございます。

御説明しましたけれども、まさにFAO自身が戦略目標をはっきりし、戦略目標をブレイクダウンしていった、それを一つ一つモニターしていきましょうということで、目標をはっきりさせるという行動をしておりますし、それを4年に1回必ず見直して、重点はどこなのか。もちろん2年ごとの予算でございますので、予算の段階でも、その時々何が一番大事なのかという議論を繰り返していくことになっております。まさにそういう意味での変遷もございまして、その中で、評価を照らし合わせて、我が国として、どういうものが達

成できたのかということを見ていくというのは、有益なことだと思います。どういう形で、
どういう分量でというのは、検討させていただきすけれども、御提案を受けて、工夫した
いと考えます。ありがとうございます。

○河村評価者 お願いしたいのは、FAOとしてももちろんやっていらっしゃることもあると思
うので、それをそのまま転記するのではなくて、それは大事な情報なのですから、外交上、
みんなが見られる資料に書ける話と書けない話がおありになるのだろう、そのぐら
いは想像がつくのですが、日本の立場から見たときに、過去の課題への対応がどうだった
のか、満足がいくのか、やはりちょっと思っていたのか、それが国民ににじみ出るよ
うな感じで、そして、そういう流れがあって、今、どうか、日本政府としてどう思ってい
らっしゃるのかということがわかるように書いていただけると、例えばここでこの項目に
ついてBだということも、そうなのかというのが、私たちにもわかりやすくなると思いま
す。お願いでございます。

○松林経済安全保障課長 ありがとうございます。工夫させていただきます。

○志水会計課長 ほかにございますでしょうか。

なければ、中里先生から取りまとめをお願いできますでしょうか。

○中里評価者 集計結果は、現状通りが1名、事業内容の一部改善が5名でございました。
ですから、一部改善という結論になるかと思います。

コメントは、多岐にわたってしまして、非常にいいのですけれども、分担金の評価は、
マイナス面も含めた開示をしてほしいということ。

評価枠組みについてですけれども、日本にとってどれだけメリットがあるという視点も
重要ですが、それとともに、開発支援の視点も強化してほしいということです。

分担金を拠出し続けることの意義を、国民にわかりやすく説明する努力が必要ではない
か。それが十分に行われていないのではないかという御指摘がございました。

政策評価は、定量的な評価を盛り込む形でやってほしいという御希望がございました。

FAOの実績をよりアピールできるような努力、これは日本政府がやるべきかどうかかわり
ませんが、国民にわかりやすいように、そういうこともお願いいたします。

FAO全体のパフォーマンスの把握、集計が重要だ。

日本人職員数、インターンシップ支援等、人事の面について、さらに努力をしてほしい
ということです。

日本国内への波及効果、日本人職員数の増加等、効果指標について、さらに充実させて
いってほしいということ。

幾つもあってあれですが、開発支援と食料安全保障の観点から、FAOにおける事業内容や
資金の使途について、発現力をより高める努力を継続してほしいということです。

引き続き、うるさ型の出資国、物を申す出資国、注文の多い出資国と思われるように、
ぜひ怖い顔をして、努力していただくとともに、国民にはわかりやすい説明の努力を続け
ていていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○志水会計課長　ほかの先生方からよろしゅうございますでしょうか。

よろしければ、第3セッションを終了したいと思います。

どうぞ。

○武藤副大臣　大臣を初め、先生方、きょうは、ありがとうございました。

多極的にまた多面的にいろんな角度で、今はFAOの議論をさせていただきましたけれども、JICAもありましたし、きょうは3つの課題で、先生方から御指摘いただきましたこと、副大臣として、外務省として、お礼を申し上げたいと思います。

一部GIAHSという事業が、65ページにありますけれども、この中にサンプルでは入れてくれないのですが、私の地元の岐阜県の長良川というところで、清流と鮎の関係で、GIAHSの登録をいただきました。ある意味で日本の国民の目線からいうと、これは初めての試みで、やっと先進国で認めていただきましたけれども、おかげさまで、大変盛り上がっております。遺産という意味の中では、鮎なのですけれども、これをしっかり管理していかなければいけない。それには清流というものを維持していかなければいけない。また、鮎は全国の方が鮎釣りをやっていらっしゃいます。いわゆるレクリエーションの世界でもそうですが、さまざまところで、こういう評価をいただいているのは、1つの成果だと思います。これも率直なところですが、ただ、おっしゃられるように、国民の理解を得るというのは、まさにこういう一つ一つが積み重ならないと、御理解をいただけないのだろうと思います。

一方で、厳しい財政再建の中で、予算とのバランス、評価をどう国民に理解をしていたかというところは、きょう、先生方からいただいた御指摘は、もっともなところも多いわけで、外務省としても、これから進めさせていただきたいと思います。

1つの大きな課題は、我々も認識しておりますけれども、人材であります。人間をどうやって確保するか。きょうも、先生方からいろいろな御指摘をいただきましたので、外務省を越えて、日本の政策の1つとして、人材をどうしていくのかということは、政府として取り組んでいかなければいけませんし、こんな言い方は失礼ですけれども、役所の考え方以上に、我々は人というレベルで、考えていかなければいけないところもたくさんあります。

有意義なお時間をいただきましたことに、大変感謝申し上げますとともに、予算政策、そして、評価に結びつけていきたいと思いますので、今後とも御指導のほど、よろしくお願い申し上げます。大臣には、引き続き厳しい御指摘をいただければと思っていますので、ありがとうございました。

○志水会計課長　ありがとうございました。

それでは、本日はこれで終了といたします。